

ソールハイム開発援助委員会 (DAC) 議長の訪日：転換期を迎えた DAC

OECD 代表部 一等書記官 三田村達宏 (2013 年 12 月時点)

OECD 開発援助委員会 (DAC) のエリック・ソールハイム議長 (国籍：ノルウェー、写真下) が、外務省閣僚級招聘プログラムで、12 月に来日しました。

パリ発のフライトで早朝の東京に到着後、外務省、JICA 訪問、日本記者クラブでの記者会見等をこなし、翌日は政策研究大学院大学 (GRIPS) における講演会、国会議員や関係者との面談の後、新幹線で東北地方に移動。3 日目は、東北の被災地視察、復興状況や防災の取組に関する意見交換、その後、横浜に移動し、横浜市グリーンシティの取組を視察。中華街で (おそらく) 肉まんを頬張った後、日付を跨いで、深夜便で羽田発。



「観光ではないので、日本政府の期待するプログラムを目一杯詰め込んでほしい。Packed, packed schedule OK!」という希望通りの分刻みスケジュールをバックパック姿の議長がエネルギッシュにこなす姿は、普段のパリでの議長の精力的な働き振りと同様です。メールは何時も簡潔明瞭、次のアクションは何？そして皆への感謝の言葉。「！」が多いのも特徴。

★DAC 議長とは？

ポジティブ思考のソールハイム議長が 2013 年 1 月から務める DAC 議長というのは何をやる人か？普段は、ほぼ毎月開催される DAC 会合等で議長役を担い、加盟国の意見集約を行い、また DAC の歩く広告塔として、海外にも出張し、国際舞台において開発・途上国問題について発信します。これらを通じて、DAC の新しい方向性の提示、加盟国がより良い開発協力を実現できるようリーダーシップを発揮するのが役目です。

ソールハイム議長はもともとノルウェーの有名な政治家で、前政権時代には環境・開発大臣を長く務めており、さらに遡るとスリランカ和平にも関わってきました。そのような経歴もあり、DAC 議長としても、環境と開発の統合を通じた持続可能な開発の実現、民間セクター主導の貧困削減、官民連携の促進、脆弱国支援等を特に重視しています。これらはまさに今の DAC の優先取組課題でもあります。



全加盟国他が参加する DAC 本会合の様子

★最近の DAC の変貌

DAC と言えば、アンタイド化、援助協調等に代表される援助効果向上を思い浮かべる方も多いと思います。2003 年の援助の調和化に関するローマ・ハイレベル・フォーラム (HLF) に始まり、パリ宣言の援助効果向上 5 原則 (2005 年)、アクラ行動計画 (2008 年)、そして 2011 年には釜山で 4 回目の HLF が開催され、効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップが立ち上げられました。釜山 HLF は、援助効果向上の議論、また DAC 自身にとっても転換期だったと言えると思います。DAC ドナーの ODA・援助の投入の効率性に焦点を当て、援助の有効性をチェックする議論から、パートナー国の開発・成長にインパクトを与えうる多様なリソースや政策について、DAC ドナーだけでなく、新興国、市民社会組織、財団、民間セクター等の新しい開発アクターと一緒に議論する姿勢に変化しています。援助からより広い開発協力への転換ともいえます。

例えば、グローバル化・相互依存がますます進んでいる現状では、先進国の投資・貿易政策などが途上国・新興国の開発に大きく影響することから、OECD 内の他委員会においても、開発への影響を検討する必要性が増しており、投資と開発、貿易と開発、税と開発という具合に、DAC と他委員会が協力する水平作業が増えています。そこでは、援助効果という援助の手続き論ではなく、より専門的な政策議論に DAC が関与していくことが期待されています。

また、閉鎖的な先進国ドナークラブという古い DAC 像からも脱却中で、2013 年に入って、東欧諸国を中心に 5 か国の新規加盟が続いたことがその象徴です。新興国や南南協力提供国との関与拡大にも取り組んでおり、本年 9 月には中国商務部高官や世銀のチーフエコノミストを務めたジャスティン・リン北京大学教授が参加し、中国援助に関する DAC セミナーが開催されました。新興国、とりわけ世界経済のエンジンの一役を担っている東南アジア地域との関係強化は、OECD 諸国にとって重要なテーマです。

★OECD の新しい方向性：2014 年 OECD 閣僚理事会の議長国日本

来年 2014 年は、日本の OECD 加盟 50 周年の節目であり、5 月の OECD 閣僚理事会では議長国の大役を務めます。テーマは、レジリエンス（しなやかな強さ）と東南アジアとの関係強化。大震災からの復興、アベノミクスの順調な足取りを世界にアピールする絶好の機会でもあります。これからの OECD/DAC の動きにご注目を！